

# 事業概要シート

施策	1701	計画的な土地利用と都市拠点機能の充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	しあわせ循環コミュニティ事業		その他の見直し	予算額 56,967 千円 《 66,944 》千円
事業期間	令和5年度 ~		財源内訳	国庫支出金 2,805 千円
根拠法令要綱等	デジタル田園都市国家構想 大村未来都市構想 デジタル田園都市国家構想交付金交付要綱			県支出金 0 千円
				地方債 8,600 千円
				その他 30,712 千円
			一般財源 14,850 千円	

## 【事業の目的・概要・対象】

【目的】マイナンバーカードを認証基盤とした安心安全なサービス提供基盤を活用して、あらゆる立場の人がつながり支え合う全市民参加型の「しあわせ循環コミュニティ」を実現する。  
本事業は、これまで業務のデジタル化や、地域コミュニティ・経済の活性化など、一定の成果が出ている。また、事業を通して、市の知名度向上への貢献、職員のスキルアップなどの波及効果にもつながっている。  
しかしながら、本事業はID登録・利用の煩雑さ、サービスの分散、ランニング費用の高額化など、様々な課題が発生しており、事業の最適化及び今後の方向性について整理する必要がある。

【概要】「しあわせ循環コミュニティ事業」の基本理念は維持しつつ、現状を踏まえ、より使いやすく、持続可能な形への最適化を目指す。

### <各サービスの最適化>

めぶくIDを利用したサービスについては、各サービスの機能・導線を整理した上で、利用が少ない機能を休止するなど、ランニング費用を削減しながら、システム刷新または代替サービスへの移行を行うなど、段階的に各サービスの最適化を行う。

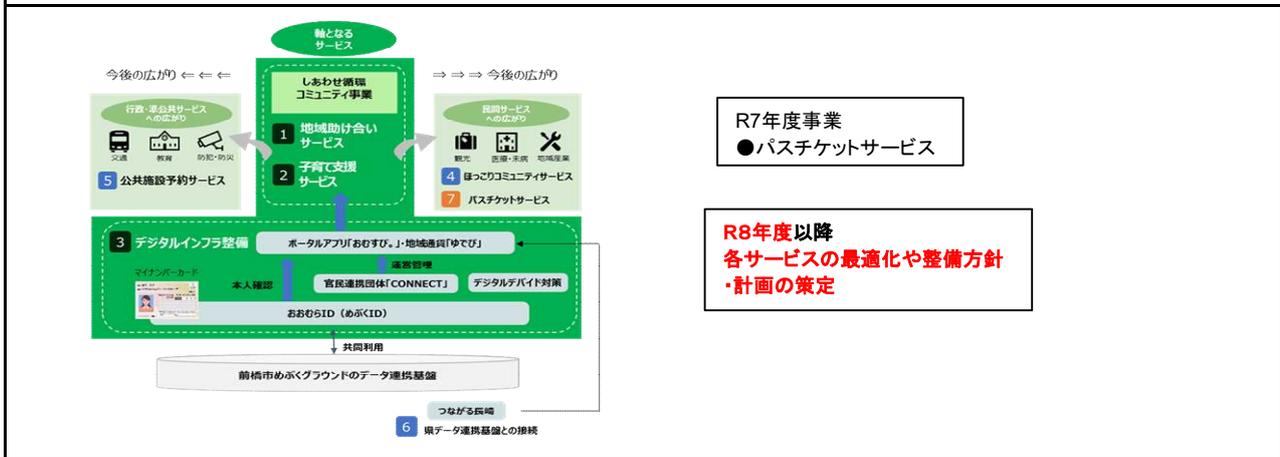
### <地域・市役所のITリテラシーの向上>

(地域) スマホ教室の開催、サポートブースの設置、地域のWi-Fi環境の整備など、引き続き地域のITリテラシーの向上及びデジタルデバイス対策を実施する。

(市役所) 「人材育成基本方針」及び「DX推進計画」において、デジタル人材育成を重点項目として位置づけ、研修やワークショップ等を通じて、さらなる職員のデジタルスキルの向上や意識改革に努め、現場の職員が主体的に関与し、最適なサービス設計が構築できる体制を整備する。

### <整備方針・計画の策定>

利用者の方々のニーズや課題を踏まえ、外部のデジタル専門人材等による助言を得ながら、今後の整備方針、計画を策定し、国・県の動向や、庁内の同意を得た上で方向性を決定する。



## 【背景】

本市は、空港・高速道路・新幹線などの交通の要衝としての充実した都市機能を背景に、快適で暮らしやすいまちづくりや子育て支援の充実に取り組んだ結果、若い世代を中心に、人口増加を続けている。  
一方で、人口増加に伴い、人と人、人とまちのつながりが希薄化するなど、無縁社会の静かな広がりといった課題が生じている。このため、マイナンバーカードを活用し、共助の精神のもと、あらゆる立場の人々がつながり、支え合う全市民参加型の『しあわせ循環コミュニティ』事業を実施しているが、登録・利用の煩雑さ、サービスの分散によるアクセス困難、ランニング費用の高額化などの課題が発生しており、事業の今後の方向性について整理する必要がある。

担当課	企画政策部デジタル推進課	課長	東 賢一
担当者	上岡 あかり	問合せ先	0957-53-4111 (内線278)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	共助ダッシュボード（地域共助事業・子育て支援事業の入り口となるアプリ）の登録数	計画値 件	7,104	10,000	11,000	12,000	13,000
②	めぶくIDの登録者数	計画値 人	7,757	10,000	11,000	12,000	13,000

### 【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	共助ダッシュボード（地域共助事業・子育て支援事業の入り口となるアプリ）の満足度	計画値 ポイント	5	4.2	4.5	4.8	5.1
②	めぶくIDの利用回数（ログイン数）	計画値 人	29,865	40,000	60,000	70,000	800,000

### 【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	268,476	177,167	66,944	56,967	56,967	56,967	683,488
国庫支出金	263,627	86,459	10,000	2,805	2,805	2,805	368,501
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	8,600	8,600	8,600	25,800
その他	0	0	0	30,712	30,712	30,712	92,136
一般財源	4,849	90,708	56,944	14,850	14,850	14,850	197,051
人件費	19,506	29,812	24,708	24,708	24,708	24,708	148,148
職員(人)	1.40人	2.75人	2.65人	2.65人	2.65人	2.65人	14.75人
時間外勤務(h)	963h	1207h	868h	868h	868h	868h	5643h
会計年度任用職員(人)	4.00人	4.00人	2.00人	1.00人	1.00人	1.00人	13.00人
フルコスト	287,982	206,979	91,652	81,675	81,675	81,675	831,636

妥当性 (市の関与)	本市の抱える地域課題を解決し、市民生活に快適性や利便性などの新たな価値を創出するためには、行政が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	本市が目指す未来像について、基本的な考え方や方向性を定め、今後の施策や取組などを調査・検討をすることは、上位施策である「コンパクトで暮らしやすいまちづくり」の達成のため手段として効果がある。
効率性 (コスト)	必要最小限の費用で事業を行うため、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり